

国土ニュース

第256号 令和6年2月1日
発行：株式会社国土工営（認定経営革新等支援機関）
〒162-0814 東京都新宿区新小川町6-36 S&Sビル2階
TEL：03-5227-3601 FAX：03-5227-3604
<https://www.kokudokoue1.co.jp>
編集責任者：上甲 覚

生前贈与が変わった

昨年公表された「令和6年度の税制改正大綱」では、生前贈与にかかる課税制度（贈与税）が大きく改正され、令和6年1月1日（月）から新しくなった贈与税制度がスタートしています。贈与税とは、個人から贈与により財産を取得したときにかかる税金です。贈与税の課税方法には、「暦年課税」と「相続時精算課税」の2つの方法があり、一定の要件に該当する場合に「相続時精算課税」を選択することができます。

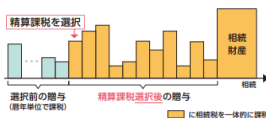
まず、暦年課税についてです。暦年課税とは、毎年110万円の基礎控除以内の贈与については、課税されないものですが、贈与者の相続から遡って3年以内の贈与については、相続税の対象に加算されます。これが、今年の1月1日以降の贈与では7年に延長されます（4〜7年前の贈与から合計100万円は控除できる）。実質的な増税で、明らかに不利になります。

対照的に有利になるのは、もう一方の贈与方法である相続時精算課税です。こちらは贈与時に、累積贈与額2,500万円までは非課税で、2,500万円を超えた部分に一律20%課税が課税されるというものです。従来は、一度相続時精算課税を選択すると、暦年課税に戻れない（累積2,500円を超えた場合、翌年以降に110万円以内の贈与の場合も課税される）という問題があり、あまり人気がありませんでした。それが、今年1月1日以降に相続時精算課税を選択した場合、毎年、110万円まで課税されません。

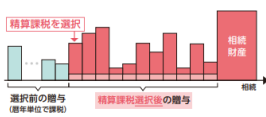
＜贈与税と相続税の関係＞ 出典：財務省「令和5年度税制改正」

相続時精算課税

※暦年課税との選択制

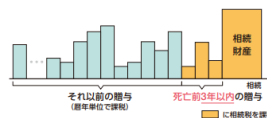


- 贈与時に、軽減・簡素化された贈与税を納付（累積贈与額2,500万円までは非課税、2,500万円を超えた部分に一律20%課税）。
※暦年課税のような基礎控除は無し。
※財産の評価は贈与時点での時価で固定。
- 相続時には、累積贈与額を相続財産に加算して相続税を課税（納付済みの贈与税は税額控除・還付）。

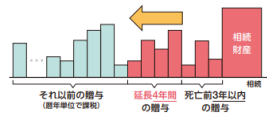


- ・毎年、110万円まで課税しない（暦年課税の基礎控除とは別途措置）
- ・土地・建物が災害で一定以上の被害を受けた場合は相続時に再計算

暦年課税



- 暦年ごとに贈与額に対し累進税率を適用。基礎控除110万円。
- ただし、相続時には、死亡前3年以内の贈与を相続財産に加算して相続税を課税（納付済みの贈与税は税額控除）。



- ・加算期間を7年間に延長
- ・延長4年間に受けた贈与については総額100万円まで相続財産に加算しない

また、暦年課税の様な遡及効がなく、相続直前の贈与についても年間110万円まで課税されないため、非常に有利になります。

今回の改正の背景には、贈与と相続の税率の違い等により、有利不利が生じてしまい、税の大原則である「課税の公平性」が保てないため、「資産移転の時期の選択により中立的な税制」を構築していく必要があるためとしています。

相続時精算課税を選択する場合の注意点とすれば、非上場株式等時価評価されるものについて、贈与時の時価評価で固定され相続時に持ち戻して計算されるため、今後値上がりが見込まれる株式の早期贈与が有利に働く一方、値下がり傾向の株については不利に働く場合もあるので、贈与を検討する場合には顧問税理士との相談が必須です。

災害サバイバル

1月17日は防災とボランティアの日です。今から29年前の1995年（平成7年）1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災による人的被害は、死者6,434名、行方不明者3名、負傷者43,792名と、後の東日本大震災が発生するまでの間、戦後で最も深刻な被害をもたらしました（2005年12月22日時点）

この震災では、全国各地から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、参加したボランティアの数は、延べ180万人（1997年12月末までの推定）及びました。

これらのボランティアが多くの市民に勇気と希望を与えた事をきっかけに、一般にも認知されたため「ボランティア元年」ともいわれています。

今年の元日には、能登半島を中心に大きな地震が発生し、現在も多くの被災者が不自由な生活を余儀なくされています。

関東から東にお住まいの方には、2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災は記憶に新しいと思います。右図は戦後

昭和20年以降の主な自然災害

年月日	災害名	主な被災地	死者 行方不明者
昭和20.1.13	三州地震(M6.8)	関東甲信越	2,206人
9.17 ~ 18	福岡地震	西日本(特に広島)	3,756人
21.12.2	南海地震(M8.0)	中部以西の日本各地	1,443人
22.8.14	浅間山噴火	長野(山梨)	11人
9.14 ~ 15	カスリーン台風	東海以北	1,930人
23.6.28	海神地震(M7.1)	福井平野とその周辺	3,769人
9.15 ~ 17	アオウチ台風	四国から東北(特に岩手)	638人
25.9.2 ~ 4	フィリピン台風	関東以西(特に大津)	539人
26.10.1 ~ 15	メーニ台風	全国特に山口	943人
27.3.4	十勝沖地震(M8.2)	北海道南部、東北北部	133人
28.6.25 ~ 29	大川内地震	九州、四国、中国(特に北九州)	603人
7.16 ~ 24	海防地震	東北(特に秋田山)	1,124人
29.5.8 ~ 12	高千穂(佐賀)	長門、近畿	670人
9.26 ~ 27	伊豆半島沖地震(M6.5)	北陸、山梨、長野、静岡	1,761人
32.7.25 ~ 28	伊豆半島沖地震	九州(特に熊本)	722人
33.6.24	阿蘇山噴火	阿蘇山周辺	12人
9.26 ~ 28	野田山噴火	近畿(特に奈良)	1,269人
34.9.26 ~ 27	伊豆半島沖地震	全国(九州を除く、特に関東)	5,098人
35.5.23	チリ地震津波	北海道、三陸海岸、岩手海岸	142人
59.5.8	昭和38年1月豪雪	伊豆半島(静岡)	231人
39.5.16	伊豆半島沖地震(M7.0)	北陸、山梨、長野、静岡	26人
40.9.10 ~ 18	伊豆半島沖地震	全国特に徳島、広島、熊本	181人
41.9.23 ~ 25	伊豆半島沖地震	千葉、関東、東北、特に秋田、山梨	317人
42.7 ~ 8	7、8月豪雨	中部以西、東北南部	256人
43.5.16	十勝沖地震(M7.9)	青森県を中心に北海道(東北地方)	52人
47.7.3 ~ 15	伊豆半島沖地震	全国(特に北九州、長野、静岡)	447人
49.5.9	伊豆半島沖地震(M6.5)	伊豆半島(静岡)	30人
51.5.8 ~ 14	伊豆半島沖地震	全国特に山梨、山梨山	171人
52.1	伊豆半島沖地震	東北、近畿(北陸、北陸)	101人
52.8.7 ~ 53.10	新山山噴火	北海道	3人
53.1.14	伊豆大島近海沖地震(M7.0)	伊豆半島	25人
6.12	宮城県沖地震(M7.4)	宮城県	28人
54.10.1 ~ 20	伊豆半島沖地震	全国(特に関東、関東、東北)	115人
55.12 ~ 56.3	伊豆半島沖地震	北陸、山梨	152人
57.7 ~ 8	7、8月豪雨(伊豆半島 10号)	全国特に山梨、山梨、山梨	439人
58.5.26	日本海中部地震(M7.7)	秋田、青森	104人
7.20 ~ 29	福井県地震	山梨(特に山梨)	117人
10.3	三宅島噴火	三宅島	-
12 ~ 59.3	雪害	東北、北陸(特に新潟、山梨)	131人
59.9.14	長野県西部地震(M6.8)	長野県西部	29人
61.11.1 ~ 12.18	伊豆半島沖地震	伊豆半島	44人
平成2.11.17 ~ 7.6.3	新潟山崩壊	新潟県	2人
5.7.12	北海道中部地震(M7.8)	北海道	730人
7.31 ~ 8.7	平成5年8月豪雨	兵庫	29人
7.1.17	阪神・淡路大震災(M7.3)	兵庫県	6,437人
12.3.31 ~ 13.6.28	北海道地震	北海道	-
6.25 ~ 17.3.31	三陸沖地震(及び津波)・熊本地震(近畿地震)(M6.5)	熊本地	1人
16.10.2 ~ 21	平成22年大震災	新潟	98人
10.23	平成16年(2004年)新潟県中越後地震(M6.8)	新潟県	68人
17.12 ~ 18.3	平成18年豪雨	北陸(特に中心と日本海側)	152人
19.7.16	平成19年(2007年)新潟県中越後地震(M6.8)	新潟県	15人
20.6.14	平成20年(2008年)岩手・宮城沖地震(M7.2)	東北(特に岩手)	23人
22.12 ~ 23.3	雪害	東北から独自に付けた日本海側	131人
23.3.11	東北地方太平洋沖地震(M9.0)	東北(特に岩手、岩手、岩手)	22,303人
23.8.20 ~ 23.9.5	平成23年台風12号	全国	98人
23.11 ~ 24.3	平成23年の大雪	東北(特に山梨)に付けた日本海側	133人
24.11 ~ 25.3	平成24年の大雪	東北(特に山梨)に付けた日本海側	95人
25.11 ~ 26.3	平成25年の大雪	東北(特に山梨)に付けた日本海側	104人
26.8.20	平成26年8月関東・東北豪雨	北陸	77人
26.9.27	平成26年(2014年)御山山崩壊	長野県、岐阜県	63人
28.4.14 及び 4.16	平成28年(2016年)熊本地震(M6.7)	九州(特に熊本)	275人
30.6.28 ~ 7.8	平成30年(2018年)7月豪雨	全国特に山梨、山梨山	271人
30.9.6	平成30年北海道胆振東部地震(M6.7)	北海道	43人
令和1.10.10 ~ 1.10.13	令和元年度日本の地震	関東、東北地方	108人
2.7.3 ~ 27.31	令和2年度(2020年)7月豪雨	全国(特に山梨)	86人

1. 死者・行方不明者について、死者が500人以上、重傷が100人以上、地震・津波・山崩壊は10人以上のもののみが、「災害対策基本法」による被災者救済本部事務所の対象となる。2. 2005年12月22日時点の推定。3. 平成18年5月19日の地震、いわゆる新潟県中越後地震発生当日の地震動に基づき津波予測。4. 大雪等を対象とする死者は、5,515人。5. 九州(特に熊本)に付けた日本海側。6. 平成12年7月1日の地震によるもの。7. 平成23年(2011年)3月11日の地震によるもの。8. 平成23年(2011年)3月11日の地震によるもの。9. 令和元年(2019年)9月1日の地震によるもの。10. 令和2年7月豪雨の被災者数は令和2年7月26日時点のもの。

に発生した主な自然災害ですが、相当な数に上ります。

これからも、いつこのような災害に巻き込まれるのかわかりません。そこで、誰にでも手に入る売りで、持っていれば必ず役に立つ「サバイバルグッズ」をいくつか紹介してみたいと思います。

1. 携帯用浄水器「ソーヤーミニ」

人類が生きていく為に決して欠かせないものは「水」です。その水を手軽に手に入れることが出来る画期的な商品があります。この携帯用の浄水器ソーヤーミニとは、日本の代理店UPI（アンプラー・ジュインターナショナル）のHPによると、約55gの超小型モデルでありながら、水のろ過性能は38万リットルあるため、長期間に渡って断水状況が続いた場合でも安心です。しかも、データ上有害な病原菌を99.9999%除去できるので、備蓄しているペットボトル等が無くなった場合でも、水さえ



あれば飲料に適した水の確保が出来ます。

2014年に起きた熊本地震では、断水が平均3週間続いたとのこと

です。人間が一日に必要な水は最低3リットルです。仮に4人家族だとすると一日に必要な水は12リットルにも上ります。3週間分の水をペットボトルなどで備蓄すると2リットルのペットボトル126本になるので、備蓄も容易ではありません。

ソーヤーミニ1本とお風呂の残り湯さえあれば、災害が起きても10日以上は水の確保に困りません。価格も、現在ネット上では4,500円程度で手に入ります。

2. 「抗菌ヤシレットサッと固まる非常用トイレ」と防災用トイレット「消臭ロール」

水が確保出来て当面生きられるようになったとしても、必ず訪れるのが生理現象です。トイレは避けて通れない問題です。

しかし、トイレで水を流すのにも大量の水を消費します。貴重な水はなるべく使いたくないもの。そんな時に重宝されるのが災害対応の「トイレコンビ」です。

まず、「抗菌ヤシレットサッと固まる非常用トイレ」は、非常時に気になる臭いをヤシ殻活性炭（消臭で有名な備長炭の100倍以上の臭い吸着能力がある）や銀成分の使用等により、ガス5種、菌6種を抑え、消臭・抗菌はバッチリ。15年という長期保存が出来るので頻繁な入れ替えの必要もありません。

また、セットで必要になるトイレットペーパーには、防災用のトイレットロール「消臭ロール」があります。消臭効果のあるエルムという天然鉱石複合機能材をインクに練りこみ、トイレットペーパーに刷り込んだもので、水が流せなくても安心です。

3. ナカトミ「インバーター発電機カセットボンベ式」

災害時にも「文化的な生活」を送るため、なくてはならないものといえば電気です。家庭にあるもののほとんどは、電気がなければ使用できないと言って過言ではありません。

また、電池で動くスマホも充電できなければ情報を取得することも、電話をすることも、SNS等でやりとりをすることも出来なくなります。このように電気が復旧するまでの間、発電機のお世話になるとしても、ガソリン式の発電機は素人には危険で、長期保存にも向きません。そこで、カセットボンベ式の発電機をご提案いたします。

こちらの発電機は、コンビニやホームセンター、スーパー等どこでも手に入るカセットボンベを燃料とするものです。自宅などで長期保管可能ですし、安価で手に入ります。また、手も本体も汚すことなく簡単に燃料交換もできます。カセットボンベ2本で、1.5時間連続使用が可能ですから、これ一台で、お湯を沸かしたり、料理をしたり、暖をとったり、照明を灯すこともできます。

前述した熊本地震の際、電気の復旧までは水道より早く1週間でした。1週間分のカセットボンベなら、普段使いも出来ますから、備蓄もそれ程負担ではないと思います。発電機のお値段は少々張りますが、非常時だけでなく、屋外のレジャーや、車のバッテリーが上がった時など、多くの用途に適用することが出来、大変便利です。

とはいえ、このような災害グッズを使わなくてもよい平穏な日々が長く続くことを願っています。

トリニテシステム業務提携先（令和6年2月現在）

東京税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
千葉県税理士協同組合
埼玉県税理士協同組合
名古屋税理士協同組合
東海税理士協同組合
京都税理士協同組合
滋賀県税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
神戸税理士協同組合
阪神三税協（伊丹・尼崎・西宮）



国土工営では

- ①土地資産家のお客様の相続対策・納税対策
- ②保有資産の収益力向上・資産の組換えなど資産強化策
- ③自社株評価補助・事業承継税制の活用等法人対策
- ④中小企業のM&A・事業再生

などを手がけております。各分野の専門家が調査・実務を担当いたしますので、お気軽にご相談ください。

本 社：03-5227-3601
横浜支店：045-651-2841
名古屋支店：052-588-2322
関西支店：075-212-2801
大阪事務所：06-6676-7330